

平成 23 年 度

決 算 報 告 書

第 8 期

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

平成23年度 決算報告書

国立大学法人 名古屋大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入	89,355	99,138	9,783	
運営費交付金	35,006	36,561	1,555	(注1)
うち補正予算による追加	1	1	0	
施設整備費補助金	2,226	2,351	125	(注2)
うち補正予算による追加	0	33	33	
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	3,538	5,680	2,142	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81	81	0	
自己収入	37,137	39,857	2,720	
授業料、入学金及び検定料収入	9,175	9,187	12	(注4)
附属病院収入	27,345	29,789	2,444	(注5)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	617	881	264	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,484	13,627	3,143	(注7)
引当金取崩	34	47	13	(注8)
長期借入金収入	349	349	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	500	585	85	(注9)
計	89,355	99,138	9,783	
支出	89,355	93,541	4,186	
業務費	67,941	69,280	1,339	
教育研究経費	40,721	39,570	△1,151	(注10)
うち設備災害復旧事業	1	1	0	
診療経費	27,220	29,710	2,490	(注11)
うち設備災害復旧事業	0	0	0	
施設整備費	2,656	2,781	125	(注12)
うち施設災害復旧事業	0	33	33	
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	3,538	4,374	836	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,484	12,364	1,880	(注14)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	4,736	4,742	6	(注15)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	89,355	93,541	4,186	
収入 - 支出	0	5,597	5,597	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、翌事業年度への繰越相当分が、予算額に比して決算額が1,555百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、施設整備費補助金(補正予算)等の追加措置により、予算額に比して決算額が125百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が2,142百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、学生在籍者見込数の増などにより、予算額に比して12百万円多額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、外来患者数、化学療法室利用患者数の増による増収のほか、手術件数及び平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増により、予算額に比して決算額が2,444百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、保育所の本格稼働に伴う保育料の増収及び著作権及特許権収入や財産貸付料などの増収により、予算額に比して決算額が264百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究及び寄附金の受入れ増により、予算額に比して決算額が3,143百万円多額となっています。なお、受託研究費等の前期からの繰越額は767百万円となっています。
- (注8) 引当金取崩については、退職者の増加により、予算額に比して決算額が13百万円多額となっています。
- (注9) 目的積立金取崩については、執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が85百万円多額となっています。
- (注10) 教育研究経費については、経費節減のほか補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,151百万円少額となっています。
- (注11) 診療経費については、病院収入の増により、予算額に比して決算額が2,490百万円多額となっています。
- (注12) 施設整備費については、施設整備費補助金(補正予算)により、予算額に比して決算額が125百万円多額となっています。
- (注13) 補助金等については、国等からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が836百万円多額となっています。なお、翌期への繰越額は1,306百万円となっています。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究等の受入件数の増により、予算額に比して決算額が1,880百万円多額となっています。
- (注15) 長期借入金償還金については、借入金利率の見直しなどにより、予算額に比して決算額が6百万円多額となっています。